

# 第68期

(上半期)

## 中間報告書

平成16年4月1日から

平成16年9月30日まで

株式会社 熊谷組

## 株主の皆様へ

取締役社長



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社は平成16年9月30日をもって第68期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに上半期の概況についてご報告申しあげます。

### 営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、輸出や鉱工業生産の緩やかな拡大のもとで、企業の設備投資の増加と雇用、所得環境の改善により、景気は堅調に回復を続けました。

建設業界におきましては、企業収益改善により事務所、工場等の非住宅投資が増加したものの、公共投資は国、地方ともに減少基調が続いており、受注環境は引き続き厳しいものとなりました。

当上半期の業績につきましては、受注高は、前年同期比1.8%増の1,113億円となりました。このうち、土木工事は363億円、建築工事は750億円であり、これらの発注者別内訳は官庁31.6%、民間68.4%であります。また、国内、海外別で見ますと、国内工事は1,096億円、海外工事は17億円であります。

主な受注工事は、株式会社大京・関電不動産株式会社：（仮称）系屋町プロジェクト新築工事（大阪府）、独立行政法人水資源機構：徳山ダム堤体建設三期工事（岐阜県）、日本道路公団：第二東名高速道路引佐インターチェンジ北工事（静岡県）、学校法人京都橘女子学園：京都橘女子大学新学部増築（仮称）（京都府）等であります。

次に、売上高につきましては、前年同期比18.3%減の1,049億円となり、全額が完成工事高であります。このうち、土木工事は444億円、建築工事は604億円であり、これらの発注者別内訳は官庁39.4%、民間60.6%であります。また、国内、海外別で見ますと、国内工事は918億円、海外工事は131億円であります。

主な完成工事は、日本道路公団：東海環状自動車道笠原トンネル南工事（岐阜県）、学校法人日本大学：日本大学文理学部新図書館新築工事（東京都）、独立行政法人水資源機構：徳山ダム堤体建設二期工事（岐阜県）、北海道開発局：旭川合同建築工事（北海道）等であります。

この結果、下半期への繰越高は、前年同期比7.9%減の2,979億円となりました。このうち海外工事は391億円であります。

利益につきましては、完成工事高は減少したものの、完成工事総利益率の改善及び支払利息の減少等により、経常利益は19億円、中間純利益は20億円となりました。

今後のわが国経済は、企業収益と雇用が改善傾向にあり、設備投資、個人消費ともに増加が見込まれるため、景気は回復基調が続くと予想されます。

建設業界におきましては、民間設備投資は好調を持続するものの、依然として公共投資は減少傾向であり、今後も建設市場は縮小すると予測されます。

このような状況の中で、当社は「経営構造改革3ヵ年計画」の早期達成を目指し、収益力強化と安定した経営基盤の確立に全社一丸で取り組んでまいります。加えて、営業、技術、施工等すべての業務の「質」を向上させ、お客様の信頼を第一に、より一層ご満足いただける総合的な建設サービスを提供してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社の経営方針をご理解いただき、今後とも変わらぬご支援ご厚誼を賜りますよう、謹んでお願い申し上げます。

当上半期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の受注高及び売上高

(単位：百万円)

区 分	受注高	売上高	
		構成比率(%)	構成比率(%)
土 木	36,309	32.6	44,495
建 築	75,056	67.4	60,464
合 計	111,366	100	104,959

業績及び財産の推移

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期	前 上 半 期	前 期
受 注 高	111,366	109,427	230,784
売 上 高	104,959	128,408	275,760
中間(当期)純利益	2,006	282,995	283,732
1株当たりの 中間(当期)純利益	15円09銭	2,120円72銭	2,128円45銭
総 資 産	220,617	425,184	259,963

飛鳥建設株式会社との経営統合見送りについて

当社は、再建をより堅固なものとするため、平成15年5月に飛鳥建設株式会社と「包括的業務提携協定書」を締結し、平成17年4月の合併を目指して協議を重ねてまいりました。

しかし、統合新会社の業績を最終的に確認した結果、技術力の融合による営業力、収益力強化等の統合効果は確認できたものの、両社の経営システムの相違により、リロケーション、情報システム等の統合費用が予想以上になること及び間接部門の効率化発揮までに時間を要することなどから、両社ともに統合効果の早期実現は困難との判断にいたしました。

この結果、誠に遺憾ではあります。それぞれ個社の業績向上を第一義とすることが、両社の株主様をはじめ関係各位の利益に合致すると判断し、経営統合を見送ることといたしました。

今後は、当社単独の計画である「経営構造改革3ヵ年計画」の早期達成に向け、全社一丸となって努力を重ねる所存でありますので、株主の皆様におかれましては、何卒、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

## 会社の概況

(平成16年9月30日現在)

### 株式の状況

発行する株式の総数	774,000,000株
普通株式	714,000,000株
第1種優先株式	60,000,000株
発行済株式総数	193,646,504株
普通株式	133,646,504株
第1種優先株式	60,000,000株
株主数	
普通株式	73,731名
第1種優先株式	5名
大株主 (普通株式)	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
	千株	%
土地興業株式会社	12,747	11.09
株式会社三井住友銀行	5,913	5.14
住友信託銀行株式会社	5,642	4.90
株式会社UFJ銀行	5,639	4.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,398	4.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,211	4.53
熊谷組互助会	3,883	3.37
バンクオブニューヨークフォーゴールドマンサックスインターナショナル(エクイティ)	3,533	3.07
ピー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ピー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	3,481	3.02
ドイチェバンクアーゲー、ロンドン	2,460	2.14

### (第1種優先株式)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
	千株	%
株式会社三井住友銀行	41,200	
住友信託銀行株式会社	8,800	
株式会社UFJ銀行	8,000	
土地興業株式会社	1,800	
笹島建設株式会社	200	

(注) 大株主への出資状況

当社は笹島建設株式会社普通株式を105千株(当社の議決権比率35.00%)を所有しております。

### 従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
名	歳	年
2,796	41.1	18.9

## 主要な営業所等

本店	福井市中央2丁目6番8号
福井支店	〒910-0006 TEL (0776)21 - 2700
東京本社	東京都新宿区津久戸町2番1号
	〒162-8557 TEL (03)3260 - 2111
北海道支店	札幌市中央区北2条西13丁目1番地
	〒060-0002 TEL (011)261 - 7271
東北支店	仙台市青葉区立町26番20号
	〒980-0822 TEL (022)262 - 2811
北関東支店	さいたま市大宮区大成町2丁目226番地
	〒330-9585 TEL (048)665 - 0081
東関東支店	千葉市美浜区幸町1丁目2番20号
	〒261-0001 TEL (043)302 - 0311
首都圏支店	東京都新宿区津久戸町2番1号
	〒162-8557 TEL (03)3260 - 3111
横浜支店	横浜市中区桜木町1丁目1番67号
	〒231-8321 TEL (045)683 - 5111
名古屋支店	名古屋市中川区西日置1丁目1番5号
	〒454-8507 TEL (052)331 - 3361
北陸支店	金沢市小金町9番18号
	〒920-8721 TEL (076)253 - 3100
関西支店	大阪市都島区東野田町1丁目5番14号
	〒534-0024 TEL (06)6352 - 1151
広島支店	広島市中区鶴見町3番16号
	〒730-0045 TEL (082)241 - 3222
四国支店	高松市中央町16番16号
	〒760-0007 TEL (087)862 - 2011
九州支店	福岡市中央区大手門1丁目4番1号
	〒810-0074 TEL (092)721 - 0011
技術研究所	つくば市鬼ヶ窪1043番地
	〒300-2651 TEL (0298)47 - 7501
海外拠点	中国(上海、香港)、台湾、タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム、スリランカ、パプアニューギニア

## 取締役及び監査役

取締役社長	鳥飼 一俊	常務取締役	大田 弘
取締役副社長	飛松 集一	常勤監査役	滝沢 和夫
取締役副社長	山口 啓二	常勤監査役	矢崎 文夫
専務取締役	吉田 孝男	監査役	敷田 稔
常務取締役	高木 秀宣	監査役	小嶋 正己
常務取締役	新井 克人		

- (注) 1. 印は代表取締役であります。  
2. 監査役敷田稔及び小嶋正己は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 執行役員

執行役員社長	鳥飼 一俊	常務執行役員	新井 克人
執行役員副社長	飛松 集一	常務執行役員	船本 隆則
執行役員副社長	山口 啓二	常務執行役員	大田 弘
執行役員副社長	渡邊 和夫	常務執行役員	中里 哲郎
専務執行役員	月岡 邦夫	常務執行役員	秋元 邦夫
専務執行役員	藤澤 亮一	執行役員	後藤 英雄
専務執行役員	富永 克己	執行役員	二宮 孝夫
専務執行役員	吉田 孝男	執行役員	田中 修市
専務執行役員	武田 和夫	執行役員	林 直樹
常務執行役員	高木 秀宣		

- (注) 1. 印は取締役兼務であります。  
2. 平成16年9月30日付をもって執行役員後藤英雄が退任いたしました。

## 中間貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	171,463	流動負債	121,053
現金預金	47,623	支払手形	23,213
受取手形	8,615	工事未払金	49,587
完成工事未収入金	71,199	短期借入金	6,299
未成工事支出金	18,021	未払法人税等	191
繰延税金資産	2,523	未成工事受入金	16,617
未収入金	18,262	預り金	16,763
その他流動資産	6,288	完成工事補償引当金	500
貸倒引当金	1,071	その他流動負債	7,880
固定資産	49,153	固定負債	77,479
有形固定資産	10,668	長期借入金	67,155
建物・構築物	2,260	退職給付引当金	9,890
機械・運搬具	368	その他固定負債	433
工具器具・備品	342	負債合計	198,533
土地	7,693		
建設仮勘定	3		
無形固定資産	885	資本の部	
投資その他の資産	37,599	資本金	13,341
投資有価証券	11,546	資本剰余金	9,926
関係会社株式	4,751	資本準備金	9,926
長期貸付金	1,549	利益剰余金	2,434
破産債権、更生債権等	1,573	中間未処理損失	2,434
長期前払費用	272	株式等評価差額金	1,371
長期繰延税金資産	9,153	自己株式	120
その他投資等	11,941	資本合計	22,083
貸倒引当金	3,189		
資産合計	220,617	負債資本合計	220,617

### [ 中間貸借対照表の注記 ]

- 有形固定資産の減価償却累計額 14,641百万円
- 関係会社に対する短期金銭債権 1,172百万円  
関係会社に対する長期金銭債権 2,388百万円  
関係会社に対する短期金銭債務 2,497百万円
- 担保に供している資産 土地他 17,666百万円
- 保証債務額 4,983百万円
- 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示  
仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額を流動資産の未収入金に含めて表示しております。
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 中間損益計算書

(平成16年4月1日から  
平成16年9月30日まで)

経常損益の部		
営業損益		百万円
完成工事高		104,959
完成工事原価		95,758
完成工事総利益		9,201
販売費及び一般管理費		6,661
営業利益		2,539
営業外損益		
営業外収益	百万円	
受取利息配当金	262	
その他営業外収益	547	810
営業外費用		
支払利息	1,026	
その他営業外費用	368	1,394
経常利益		1,955
特別損益の部		
特別利益		2,048
特別損失		1,881
税引前中間純利益		2,122
法人税、住民税及び事業税		155
法人税等調整額		39
中間純利益		2,006
前期繰越損失		4,441
中間未処理損失		2,434

### [ 中間損益計算書の注記 ]

- 完成工事高の計上基準  
完成工事高の計上基準は、原則として工事進行基準を適用しております。但し、工期が1年未満の工事については工事完成基準によっております。なお、当中間期における工事進行基準による完成工事高は79,320百万円であります。
- 完成工事高のうち関係会社に対する部分 71百万円
- 完成工事原価のうち関係会社からの仕入高 8,985百万円
- 関係会社との営業取引以外の取引高 103百万円
- 1株当たりの中間純利益 15円09銭
- 特別利益の主なもの  
前期損益修正益 1,976百万円
- 特別損失の主なもの  
前期損益修正損 594百万円  
貸倒引当金繰入額 630百万円
- 減価償却実施額  
有形固定資産 152百万円  
無形固定資産 234百万円
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結貸借対照表（要旨）

（平成16年9月30日現在）

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	202,208	流動負債	143,754
現金預金	52,290	支払手形・工事未払金等	83,690
受取手形・完成工事未収入金等	91,874	短期借入金	8,349
未成工事支出金	29,961	未払法人税等	390
繰延税金資産	2,778	未成工事受入金	23,615
未収入金	19,187	預り金	17,499
その他流動資産	7,295	完成工事補償引当金	512
貸倒引当金	1,178	その他流動負債	9,697
固定資産	61,228	固定負債	84,129
有形固定資産	17,607	長期借入金	70,395
建物・構築物	4,239	退職給付引当金	13,299
機械・運搬具・工具器具備品	1,771	その他固定負債	434
土地	11,533	負債合計	227,883
建設仮勘定	63	少数株主持分	
無形固定資産	982	少数株主持分	1,399
投資その他の資産	42,638	資本の部	
投資有価証券	20,609	資本金	13,341
長期貸付金	1,777	資本剰余金	9,926
破産債権、更生債権等	2,608	利益剰余金	9,363
長期前払費用	347	株式等評価差額金	1,788
長期繰延税金資産	11,173	為替換算調整勘定	76
その他投資等	11,196	自己株式	188
貸倒引当金	5,074	資本合計	34,154
資産合計	263,437	負債、少数株主持分 及び資本合計	263,437

- (注) 1. 連結の範囲  
 連結子法人等の数 12社  
 主要な連結子法人等の名称 株式会社ガイアートT・K
2. 持分法の適用  
 持分法適用会社数 5社

### [ 中間連結貸借対照表の注記 ]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,211百万円
2. 担保に供している資産 土地他 22,360百万円
3. 保証債務額 2,536百万円
4. 受取手形裏書譲渡高 29百万円
5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書（要旨）

（平成16年4月1日から  
平成16年9月30日まで）

### 経常損益の部

営業損益		百万円
完成工事高		127,182
完成工事原価		<u>116,883</u>
完成工事総利益		10,298
販売費及び一般管理費		<u>8,759</u>
営業利益		1,539

### 営業外損益

営業外収益	百万円	
受取利息配当金	267	
その他営業外収益	<u>684</u>	952
営業外費用		
支払利息	1,062	
その他営業外費用	<u>376</u>	<u>1,439</u>
経常利益		1,051

### 特別損益の部

特別利益		2,237
特別損失		<u>2,024</u>
税金等調整前中間純利益		1,264
法人税、住民税及び事業税	340	
法人税等調整額	<u>74</u>	265
少数株主利益		<u>15</u>
中間純利益		<u><u>983</u></u>

#### [ 中間連結損益計算書の注記 ]

- 完成工事高の計上基準  
完成工事高の計上基準は、原則として工事進行基準を適用しております。但し、工期が1年未満の工事については工事完成基準によっております。なお、当中間期における工事進行基準による完成工事高は79,661百万円であります。
- 1株当たりの中間純利益 7円42銭
- 特別利益の主なもの  
前期損益修正益 2,154百万円
- 特別損失の主なもの  
前期損益修正損 642百万円  
貸倒引当金繰入額 712百万円
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会 3月31日 利益配当金 3月31日
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(ホームページアドレス)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載いたします。 ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、 < <a href="http://www.kumagaigumi.co.jp/kessan/index.html">http://www.kumagaigumi.co.jp/kessan/index.html</a> >において提供いたします。
住 所 等 の 変 更	ご住所(住居表示の変更も含む)、お届出印、配当金受領方法等を変更される場合は、お早めに上記名義書換代理人へお届け下さい。 なお、株券等保管振替制度をご利用されている方は、お取引のある証券会社等へのお届けとなります。

・インターネットホームページ / <http://www.kumagaigumi.co.jp>

